



みんなが笑顔になれるまちづくり

地域の皆様と共に推進します！



<討議資料>

住所 熊本県球磨郡湯前町796-5 フェイスブック <https://www.facebook.com/yokatsu7>
電話 090-1032-7912 ツイッター <https://twitter.com/yokatsu7>
電子メール info@shiiba-hiroki.com
ホームページ(HP) <http://shiiba-hiroki.com/> ※インターネットで本活動報告以外の情報も発信中！

※平成27年10月1日～平成28年4月30日の情報を元に作成

■はじめに■

私たち議員は、早いもので4年目を迎えています。いよいよ改選の年です。そして、鶴田町政3期目＝地方創生が始動しました。


私は、この活動報告を通じて、住民主体の町づくりが更に前進できるように、まちづくりの最新動向をお伝えしていきます。 ※行政・議会の見える化を向上

■トピックス■

◎新たな農業支援策を追加 【関連：農業支援対策特別委員会】

産業振興課が検討してきた新たな農業支援策5項目を、平成28年度当初予算で可決しました。

- 土地利用型農業経営確立支援対策補助金
- 農業機械施設等導入補助金
- 施設園芸規模拡大等支援補助金
- 農業後継者等支援補助金
- 湯前版中山間地域直接支払補助金

	旬報 1192号	平成28年	【湯前町の人口】
		4月15日	男 1,914人
		【発行】	女 2,208人
		湯前町役場	合計 4,122人
			世帯 1,634戸
			(3月未現在)

行事 4月21日から5月5日まで

◆検診・予防接種			
月日曜日	内容	時間	場所
4/26火	麻疹・風しん予防接種(平成26年10月～平成27年3月、平成22年4月～平成23年3月生まれ) 母子手帳・予防接種簿	午後1時30分～	湯前町保健センター

[↑詳細は旬報にも掲載]

◎政治倫理審査会を踏まえた議会最終報告は？

1月7日に政治倫理審査会の報告を受け、議員全員協議会で今後の対応について協議しました。3月定例会で、森山宏議員が謝罪しました。今後、一連の経緯や議会の対応などについて、6月の議会だよりで最終報告します。

◎テニスコート改修計画 再浮上 【関連：一般質問 (H27. 6)】

第5次総合計画(平成28年度～平成32年度)で、テニスコートの改修計画が示されました。平成21年度、平成22年度の総合計画[実施計画]で、以前計画されたものです。町内外の皆様が安心・安全でテニスを楽しんでいただけるようなテニスコートの整備が待たれます。



◎消防団活動服の配備が決定 【関連：一般質問（H27. 6）】



他町村と比べて随分古い、燃えにくい素材は未使用、消防団員服制基準に対応していない点なども踏まえて、活動服を新たに配備することを提案し、平成28年度予算で活動服が導入されることになりました。

今後の大きな課題は、団員数減少による消防団の再編です。消防団の再編は、地域の身体・生命・財産を守るために、早急な対応が求められます。

■一般質問■

◎農業支援対策の検証 【一般質問（H27. 9）】

農業経営体の育成

<現状の新規就業者数では、本町の農業を維持できなくなる?!>

2000年から2010年にかけて、総農家数は約50戸減少しました。

現在の総農家数480人の内、約3分の1が75才以上の高齢者です。

H12年からH26年の15年間で、新規就農者はわずかに15人。

このままだと、30年後の本町農業者人口は、100人以下になります。

<今こそ農業公社の出番?!>

国、県、町の農業支援制度は、ルールが煩雑で自分で活用できる制度を見つけることは大変です。そこで、湯前町農業公社に農業支援に関わる業務を委託し、就農や営農、法人化などの窓口支援を推進することについて提案しました。

<農業公社の活動状況や支援メニューを公開できないか?!>

農業公社にはホームページがないため、町内外から活動状況や支援メニューなどを見ることができません。他自治体にある農業公社や農業機構のように、ホームページで支援メニューや活動内容を情報共有し、受入体制を強化していくことを提案しました。農業公社は、設立5年目を迎えています。

労働生産性の高い作物選定

<本町は、水稻中心の耕作スタイル>

本町の農業産出額は、2010年で約13億円。その内、米の産出額は約3億円で全体の約24%。現状の耕作地（約602ha）は、おおよそ田9割、畑1割です。

<農業先進地は、田よりも畑の割合が圧倒的に高い!>

議会産業視察で訪れた自治体の畑割合はいずれも30%を超えており、特に北海道の富良野市や美瑛町、長野県小布施町は70%を超えています。ちなみに人吉球磨で畑の割合がもっとも高いのが相良村の約45%。2位の錦町が約20%。いずれの町村も1haあたりの農業産出額が人吉球磨で1位と2位です。本町における畑の割合は、約10%です。



<労働生産性の高い儲かる作物づくり>

本町の農業産出額は、耕作面積の9割を占める米が1位ではなく、野菜が1位、畜産が2位です。本町と耕作面積が近い長野県小布施町は、果実「りんご」が主力で約20億円、(有)トップリバー視察研修でお世話になった長野県の御代田町は、野菜「レタス」が主力で約22億。ちなみに北海道美瑛町は野菜「ばれいしょ」が主力で35億円です。

<より生産性の高い農業を目指す！>

生産性の高い儲かる作物を生産していく上で、農業先進国と言われるオランダやイスラエルの農業が世界的に注目されています。

オランダの農業は、徹底したコスト管理のもと大量生産を行い、高い収益率を確保しています。農業生産額における施設園芸の割合は約4割を占め、農産物輸出額は世界2位。一方イスラエルは、味や品質にこだわった付加価値の高い作物を生産しており、トマトをはじめ欧州でブランドが確立しています。現場の農園、研究者、企業が一体となって農業発展に邁進しています。

熊本県には、平成元年4月に発足した熊本県農業研究センターがあります。

本町のICT利活用推進協議会で取り組まれている産官学連携を、農業支援においても導入し、研究機関や企業、JA、農園が一体となって生産性向上を目指していくことを提案しました。

<農業公社の人材配置と人財育成>

町長に代わり農業公社の理事長を務める副町長は、農業公社の再スタートにご尽力いただいている最中です。できるだけ早く役場業務に復帰していただくためにも、農業支援をしっかりと実行できる指導者が求められます。

また、公社社員が意欲を持って「くまもと農業経営塾」などのハイレベル研修を受講していただき、地域農業の生産性向上を支援できるような人財育成も必要です。

既存農家の支援（農業用水路の受益者負担金）

農業用水路の受益者負担をなくした場合、町が建設費の負担をしなければなりません。地方自治法の224条に、自治体は受益者から分担金を徴収することができる旨の法律があります。今後、農業用水路を全て町負担にした場合の建設費は、約1億2,000万円という答弁がありました。毎年1,000万円の経常的な支出が増えたと、この経常的収支比率を0.5%程度押し上げ、町の財政に影響します。農業支援の建議では、「受益者負担をなくし町負担にしてはどうか」という提案もさせていただきました。新たな農業支援策、地方創生への取組、町の財政状況、そして受益者負担の原則を踏まえて、慎重に対応しなければなりません。

◎後継者の支援 【一般質問 (H27. 12)】

後継者対策助成金条例の更なる改善を！！

昨年6月の条例改正で、後継者対策助成金は一律30万円に引き上げられましたが、2つの課題が残りました。1つ目は、就業後すぐに助成金の申請ができないことです。これは、「湯前町後継者対策に関する条例」第4条によります。

2つ目は、附則の条件で助成金が10万円になる期間が存在することです。地方創生元年である平成27年度以降、就業後すぐに申請できること、一律30万円を交付することを提案しました。

H26年度は、農業への新規就農者が4名でしたが、この10万円交付に該当します。地方創生が叫ばれる中、就業時期の違いで交付金額が異なるのは疑問です。

まずは後継者や事業承継に関する現状調査を！！

これまで国や地方自治体、各種経済団体は、さまざまな後継者施策を実施しています。地方自治体においても、主体的に事業存続・承継政策を行うことが、地域住民の生活水準維持や地域社会の持続のために必要です。平成18年に中小企業庁が発表したデータでは、年間30万社近くの廃業企業のうち約4分の1の7万社で「後継者がいない」ことが廃業理由でした。

現状、国内企業の約3分の2が後継者不在といわれています。

後継者や事業承継に関する現状調査を、今後実施していくことを提案しました。

◎光インターネットの利用拡大 【一般質問 (H27. 12)】

本町の光回線を使用したインターネットサービス（これ以降、光インターネットと称します。）は、H23年150世帯から始まり、早5年目を迎えました。

高齢者世帯の利用促進を！！

<現在の契約数>

1 1月末時点の光インターネット契約数は267件。

全世帯に対する契約率は、五木村の3割超、水上村の2割超の現状を見た時に、本町は2割未滿 (16.3%)。総務省の「通信利用動向調査」や「情報通信白書」によると、高齢者層のインターネット利用率は、年々拡大しています。

65歳以上で約7割、70歳代で約5割の利用状況です。本町の高齢者だけの世帯において、光インターネット契約数は約45世帯 (11.4%)と低調です。

※【参考】光インターネットの運用経費

光インターネットに関する運用経費は、約1500万円。そのうち、各世帯に設置されているIP告知端末の保守委託料が約3分の1を占めています。

利用料収入は約1400万円です。

<高齢者世帯の利用料金値下げ>

日本各地で、高齢者層を対象にしたパソコン教室やタブレット端末利用講習会などIT・ICT利活用の取組が行われています。

高齢者世帯の利用料について、例えば、高齢者だけの世帯は1,000円、高齢者と同居あるいは隣接している世帯は3,000円など、民間と同様な高齢者世帯に優しい割引制度を導入して加入促進を図ることを提案しました。

公設公営のメリットは、自治体で自由に料金設定ができることです。光インターネットサービスを、より多くの住民の皆様（できれば全員）にご利用いただくことで、健康寿命の延伸、町からの情報提供など、様々な付加価値が実現できます。



◎行政改革 【一般質問 (H28. 3)】

町長の説明責任

最近耳にした住民の声には、「セクハラや公金着服はどうなったのか?」「農業公社はどうなっているのか?」「杵つき精米所はどうなったのか?」「湯芽科房はどうなったのか?」などがあります。政策課題や不祥事など、議会では説明がなされているのですが、議会傍聴や議会中継を聞かれているのは一部の方であり、多くの住民には届いていません。今後の様々な町の課題について、広報誌など全住民が確認できる手段で説明責任を果たし、行政の透明性・住民との信用・信頼を高めることを提案しました。

これからの職員採用を考える

<職員の本町定住>

9月定例会の質疑で、本町一般職員63名の内、町外から8名という答弁をいただきました。住民からは、町内採用を優先すべきという意見もあり、その想いは、本町に定住してほしいという強い願いだと受け止めています。

優秀な人財は、町内だけでなく幅広く募集した方がよいというのはその通りです。地方創生や住民感情も踏まえ、定年まで本町定住する職員採用を提案しました。

<即戦力の拡充>

平成25年以降、職員採用の受験資格が35歳に引き上げられ、有資格者の採用枠も追加されました。国内の管理職平均年齢は、係長39.6歳、課長47.2歳、部長50.7歳というデータがあり、優秀な人財を採用するにはあと一息採用年齢のハードルを上げる必要があります。また、即戦力ということであれば、偉大な功績で住民福祉の貢献が期待できる人財採用枠を設ける方法もあります。

年度途中であっても、即戦力の人財を採用し、職員スキルの向上や職場環境の充実を図っていくことを提案しました。

<働きがいのある職場づくり>

早期退職や職員不足、町内定住などの課題は、職員の意識レベル（つまり、仕事に対する“やる気”や“責任感”）と職員採用方針が原因です。

職員採用後の職員研修、職員配置、信頼構築なども含めて、現場を重視した働きがいのある職場環境づくりが求められます。そして「上司は職員の仕事内容を承認すること、職員は人と人との信頼関係を築くこと」が基本です。

◎総合戦略 【一般質問 (H28. 3)】

更なる若者向け・子育て世帯向けの住宅整備を！！

ここ数年、本町の人口減少率が高くなっています。国政調査の結果では、2月1日現在で3,988人、高齢化率も40%を超えてきました。平成22年から平成27年の人口減少率は、五木村・球磨村、相良村に次いで4番目です。人口減少対策で一番大事なことは、生産年齢人口(15才～64才)の、特に若者雇用の定住です。後期の基本計画に、「若者向け単身住宅建設事業」、



「空き家購入等改修町営住宅事業」があります。この計画をH28～H29年度に前倒しすることを提案しました。

若者向け住宅、子育て世帯住宅は、本町における最緊急の課題です。

総合戦略のビジョンを分かりやすく示すべき？！

先日全世帯に配布され総合戦略（概要版）で、本町の未来ビジョンは、住民の皆様に十分理解いただけましたでしょうか？ 昨年11月に策定された湯前町総合戦略には、既存政策も含めてたくさんの政策が記されています。

政策の文章羅列で共感を得るのは、難しいのではないのでしょうか。本町の未来ビジョンを、分かりやすい形で住民・民間に示し、その実現に向けて、行政・住民・民間が互いにその役割を果たし、一体となって取り組むことが重要です。

◎町長3期目の基本政策 【一般質問（H28.3）】

まんがのまちづくりを更に推進するためには？！

<マンガに関する住民意識の把握>

ゆのまえ漫画フェスタは、湯前まんが美術館が開館した平成4年（1992年）11月から国際「漫画・食」文化フェスティバルとして始まりました。

マンガのまちづくりに対して肯定的な意見もありますが、24年目を迎える今、「景観上、マンガの町のイメージがない」「生活や産業にマンガが浸透していない」「美術館と教育委員会が同じ場所にあり入りにくい」「なぜマンガの町なのか？」など、住民意見が様々にあることも事実です。マンガに対する住民意識を正しく把握し、その意識を変えていくこと、産業振興につなげていくことが、今後の課題です。



<マンガの町の位置づけを高めるためのビジョンと戦略>

町長の施政方針は、毎年度「まんが美術館の特別展、漫画フェスタの開催で、マンガの町としての位置づけを高めていきます」という内容です。

平成26年度のマンガ関連経費は、約2000万円。

まんが美術館の来場者数は現状3,731人、まんが図書館が10,691人と、図書館利用の方が多くなっています。「終着駅効果と特色ある地域資源を活用した地域活性化戦略」により、平成28年度以降で駅周辺の再開発が行われます。

<マンガ資源を活かしたまちづくりと実施体制の構築>

本気でマンガのまちづくりを推進するのであれば、商品パッケージや紙袋などにマンガイラストを活用したり、マンガ関連商品を販売したり、観光バスやくま川鉄道の団体客も受け入れ可能な美術館や図書館、販売拠点を整備したり、マンガのまちを意識できる景観、例えばマンガロードなど、マンガを生活や町内産業と連携するしくみが必要です。また、まんが美術館・まんが図書館を「民間委託」する考え方もあります。地域おこし協力隊や行政職員も協業しながら、「まちづくり」や「観光物産」の実施体制を構築しなければ、マンガのまちづくりの推進は成し得ません。

光インターネットサービスをより多くの住民へ提供できないか？！

町長の3期目基本政策には、「町内の全家庭にある光ケーブルを使ったICTで暮らしやすさを向上」があります。12月の一般質問に関連して、高齢者世帯や小中学校の子育て世帯を対象に、格安で光インターネットサービスを提供できないかを提案しました。本町ICT関連の地方創生先行型予算額は、2,000万円を超えます。ぜひ、1人でも多くの住民が利活用できる政策実現を期待しています。

『人材育成基金』を活用した人づくりを！！

平川前町長は、就任1年目に「人づくり＝後継者・担い手の育成」のために人材育成基金を設置されました。私はこれまで、人材育成基金のような果実運用型基金6,150万円を取崩型にして活用することを提言してきました。今こそ人材育成基金を活用して、「人づくり」の方針を定めて、人材育成に投資していくべきです！まちづくりを推進するためには、「未来を拓く人づくり」が重要です。

『大胆な財政出動』による産業力強化を！！

本町における産業力の強化は、最優先で取り組まなければならない喫緊の課題です。

日本は、長きに渡りデフレーション（需要よりも供給が多い状況）から脱却できていません。デフレ期において必要なことは、未来への投資をすること、「設備投資」「人材投資」「公共投資」の推進です。

平成28年度には、新規の農業振興対策、交通インフラや住環境の整備が計画されています。これらは「設備投資」「公共投資」の推進となり、産業振興課や建設水道課のこれまでの取組は高く評価できます。地方創生の今こそ、大胆な財政出動で未来の投資を図り、産業全体の基盤強化に取り組むことを提案しました。



『ふるさと創生基金』を活用した町内流通のしくみづくりを！！

産業政策の投資により、「人・物・金」が町内で流通するしくみをつくらなければ、大胆な財政出動の意味がありません。例えば、湯楽里、社会福祉協議会、上球磨森林組合、球磨プレカットなど、第三セクター企業の需要を創出し、町内事業者との連携を強化し、第三セクター企業と民間が共に成長していくという流れが必要です。本町には、「ふるさと創生基金」という約3億円の積立があります。竹下内閣の時に、「ふるさと創生事業」として各自治体に1億円交付されたものです。

「自ら考え自ら実践する地域づくり」の目的があれば、すぐに活用できます。地方創生の今こそ、「ふるさと創生基金」を「町内産業力の強化」と「町内流通の基盤作り」に活用していくことを提案しました。



■特集■

◎杵つき精米所の現状

湯前町農産物加工施設である杵つき精米所は、農業公社が4月から指定管理で運営することになりました。約1年ぶりの再開となった主な要因は、公募をしても運用先が見つからなかったことです。杵つき精米所の建設は、公社構想や直売所構想を条件に、当時の議会で可決しています。当初の目的は、「農業の活性化を図る」ことであり、経営することが大前提です。経営するには、優秀なスタッフも必要ですが、経営者の手腕が一番重要です。また、杵つき精米所を運営するためには、具体的な事業計画を作り、販路拡大を目指すことが必要です。製造・販売・営業・商品開発など、公社でどこまで対応できるかが大きな課題です。



■主な議員活動■

◎上球磨消防署庁舎建て替え設計関連予算に動議 【3月】

総務常任委員長の立場で、本件に対する動議を提出しました。庁舎建て替え関連予算392万6千円を減額提案し、可決しました。内訳は、庁舎建て替えに伴う地質調査、測量、基本設計、実施設計の各業務委託料で、湯前町の負担分です。

平成24年3月に行われた庁舎の耐震調査結果は、不適合でした。それから4年間、庁舎建て替えに関する具体的な基本計画は策定されていません。

また、上球磨消防組合の正副組合長会や議会でも、十分な協議がなされていません。地域防災拠点として、老朽化や耐震化による庁舎建て替えは、早急に対応しなければなりません。しかし、庁舎建て替えには、多額の費用がかかります。

その財源、庁舎の規模や構造、土地周辺の造成や庁舎解体など、不明確な部分が多々あります。早急に検討委員会を立ち上げ、具体的な基本計画を策定して、予算の精度を上げる必要があります。

4月21日に、山下議長・澤田議会事務局主事と上球磨消防署に出向き、松本組合長（多良木町長）に対して要望書を提出しました。



■後記■

住みよい町づくりへの提案・課題などございましたら、お気軽にご相談ください。公共性・公平性・公正性や住民総意に基づいて、まずは調査させていただきます。

本活動報告書は、近所の方、出会った方に、部数限定で不特定の方に配布しています。毎回配布をご希望の方は、ぜひお気軽にご一報ください。